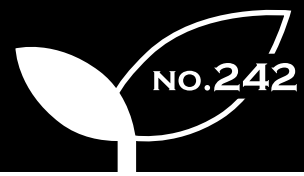


# アグリビジネス 経営塾



2005.3.24

## 最前線シリーズ ③農業法人への就職事情

### 急増する法人への「就職就農」希望者。 「農業技術能力評価制度」創設へ

株式会社 農村報知新聞社 編集長 富士見 大郎

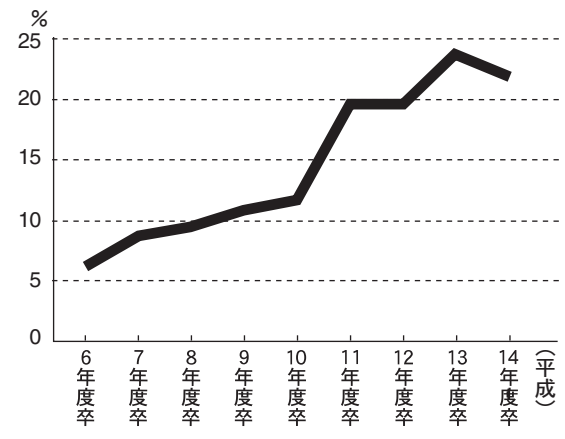
30年前の昭和50年と比べると農業従事者数は約半分に減少。そしてその従事者の半数が65歳以上……などと聞けば、一般の人には農業は斜陽産業と映るかもしれないが、視点を変えれば、平成2年に4千人台まで落ち込んだ新規就農青年(39歳以下)はその後、年々増加し平成14年に約1万2千人に。40歳以上の離職就農者も含めた新規就農者数は約8万人にのぼっている。先行きが不透明な経済情勢をその要因と指摘する声もあるが、産業としての農業の可能性に魅力を感じて就農を志す人が年々増えていることが、就農の動機の調査などから明らかになっている。特に、若い世代でその傾向が強い。

そして、そのような若い世代を中心に、ここ数年大きく増えているのが、農業法人への「就職」という形の就農である。一般的に就農時のハードルとしてあげられる農地・資金・住宅の確保と技術の習得といった課題を自身で克服しなくとも就農への道が拓かれるという大きなメリットがあるとともに、農業にビジネスチャンスを求める若者にとっては、個人の農業経営以上の魅力を法人経営に見出している人が多い。実際に、農業法人に就職した後、のれん分けや分社化という形で独立するケースも増えてきている。

一例として、農業大学の学生の進路状況では、就農者のうち、平成6年度卒業生において6.2%だった農業法人への就職就農者が、平成10年度卒業生で11.6%、14年度卒業生では21.8%(139名)にまで増えており、また、その動機として「自分の特性を活かせるから」という回答が最も多く見られた。自営するとなれば、生

産面はもちろん流通や販売などすべての管理を自分で行わなければならないが、法人であれば適材適所の配置というイメージを持っているようだ。換言すれば、農業の家業的イメージは弱まり、職業の選択肢の一つとしてのイメージが定着してきている表れでもある。

●農業者大学卒業生の就農者のうち、  
農業法人へ就職就農した者の割合



一方、農業法人が新規就農者(社員)を受け入れる際の問題点の一つに、本人の技術力の判定の難しさがある。経験年数などだけでは判断が難しく、また農業大学校や就農準備校等を卒業していても、技術の習熟度合いにはかなりの個人差があるのが実態である。読者の皆様の中にも、採用時の判断に苦慮されている方は多いのではないだろうか。

そこで、農水省では、平成17年度に新規事業として「農業技術能力評価制度」の創設を打ち出

した。事業実施主体は全国農業会議所で、学識経験者等からなる検討会を設置し、農業法人等への就農の促進に必要な農業技術等の能力、その評価指標の作成や評価の実施方法等について検討を行うとともに、試験の試行によりフィージビリティ(実行可能性)を検討していくという。

この制度のイメージは、英検などを思い浮かべると分かりやすい。「農業の経験は?」と聞かれたときに「自家の農作業の手伝いを少々」というAさんと「非農家ですが農業大学校で2年間学んできました」というBさんがいた場合、どちらが技術能力が高いか、その判断は難しいが、例えば英語力であれば、英検=〇級、あるいはTOEFL=〇点といったように客観的な評価制度があり、社会的にもある一定の指標として認知されている。こういった評価指標を農業技術において確立しようという取り組みが「農業技術能力評価制度」である。

農水省では、「雇用する法人側にとって、この評価指標が採用基準の目安になるほか、採用後も技術水準に応じた昇給の目安などにも活用が期待される」としている。

しかしながら、農業技術とひとことで言っても、その多様性や奥深さは言うに及ばず、経験値といったものをどうはかるか、作目や技術の種類をどこまで細分化するかなど、試験の困難性が予測されることも確かである。これまで客観的な技術能力指標が確立されてこなかったのもそれが最大の要因であろう。この点をどう克服していくか、また制度の創設後に社会的認知をいかに得ていくか、など課題は多いが、新規就農希望者・法人の双方にとって注目すべき動きである。

これからは、農業法人がますます増えていくことが見込まれ、同時にその淘汰が激しくなることも予想される。経営の多角化などに際し、加工技術や営業、販売、労務管理、マーケティング、ネットワークづくりなど、他産業で培ったノウハウを持っている人材を採用したいという傾向も高まっている。また、従業員として雇用するケースが多い現状だが、法人経営の構成員としての採用も増えてくるはずである。雇用者、被用者の互いのニーズをうまくマッチングしていくことが大切であり、「農業技術能力評価制度」のような制度も上手に活用していきたいところである。

### 「農業法人アンケート」調査結果 まとまる

昨年夏に会員の皆様に対し実施、ご協力をいただいた「農業法人アンケート調査」の結果概要がまとまり、先日の総会でも資料配布したところです。今回は620法人から回答をいただきました(回答率:37%)。ご協力に厚く御礼申し上げます。

また、農業分野における高齢者雇用の推進に関するアンケート調査も昨年秋に一部の会員に対し実施させていただきました。こちらの報告書も含め全会員あて調査結果等をお送りします(発送は別になります)。

### アンケートにご協力下さい!

お手数をおかけしますが、平成17年度からスタートする農業分野の「事業再生スキーム」をより円滑に進めるため、アンケート調査を実施します。報告書といっしょに郵送いたしますので、ご回答いただき、4月4日(月)までに当協会までFAXで送信をお願いします。

### <事務局より>

3月20日に発生した福岡県西方沖地震については、福岡県・佐賀県の会員法人でとくに大きな被害の報告はなく、とりあえずほっとしています。

「アグリビジネス経営塾」の来週号は休刊となります。新年度は「経営塾」をさまざまな方法で入手・閲覧できるよう準備を進めておりますが、入手希望方法等について今後アンケート等を実施しますので、ご協力方よろしくをお願いします。

「アグリビジネス経営塾」242号  
2005年3月24日発行

発行:  
社団法人 日本農業法人協会  
東京都港区虎ノ門1-25-5  
虎ノ門34MTビル  
〒105-0001



Tel : 03-5156-0365 Fax : 03-5156-0366  
E-mail : hojin@nca.or.jp  
HP : http://www.hojin.or.jp/